

# 2020年9月期 決算説明会

---

説明者 代表取締役頭取 深井 彰彦

2020年11月24日



群馬銀行レポート2020  
統合報告書



東証第1部:8334

# 目次

## I. 2020年9月期 決算概要

1. 損益状況	..... P.	1
2. 資金利益の状況	..... P.	2
3. 預貸金の状況	..... P.	3
4. 有価証券の状況	..... P.	5
5. 非金利業務利益の状況	..... P.	6
6. 本業利益の状況	..... P.	7
7. 経費の状況	..... P.	8
8. 与信費用の状況	..... P.	9
9. 業績見通し（21年3月期）	..... P.	10

## II. 経営戦略・株主還元等

1. 中期経営計画（進捗）	..... P.	11
2. 住宅ローン推進体制の再構築	..... P.	12
3. 収益力向上に向けた取組み	..... P.	13
4. 事業承継の取組み強化	..... P.	14
5. 相続関連業務の取組み強化	..... P.	15
6. 自己資本等の状況	..... P.	16
7. 株主還元の状況と1株当たり指標等	..... P.	17

## III. ESGへの取組み

ESGへの取組み	..... P.	18
----------	----------	----

## IV. TSUBASAアライアンス

TSUBASAアライアンスの取組み	..... P.	22
-------------------	----------	----

# I . 2020年9月期 決算概要



# 1. 損益状況

経常利益・中間純利益は、連結・単体ともに公表利益を上回って着地（達成率 129%）。

## ■ 連結

（単位：億円、%）

	No.	19/9期	20/9期		
			20/9期	19/9期 比較	計画 比較
コア業務粗利益	1	445	433	▲ 11	29
うち非金利業務利益	2	87	90	▲ 3	14
経費	3	288	281	▲ 6	▲ 5
コア業務純益	4	157	152	▲ 5	35
OHR	5	64.7	64.8	0.1	▲ 6.3
経常利益 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">公表 127</span>	6	188	164	▲ 24	37
親会社株主に帰属 する中間純利益 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">公表 95</span>	7	134	123	▲ 10	28

## ■ ポイント

### 【連結】

- 非金利業務利益は、前年同期比+3億円、計画対比+14億円。  
⇒6ページ
- 経費削減も加わり、コア業務純益は計画比+35億円。
- 経常利益・中間純利益ともに公表利益を上回って着地（達成率129%）。

### 【単体】

- 資金利益は前年同期比では国内有価証券利息配当金を主因に減少。  
⇒2ページ  
一方、計画比では、戻り相場で投信解約損益を確保。
- 経費は物件費を中心に削減。⇒ 8ページ
- 有価証券関係損益は債券関係損益28億円、株式等関係損益58億円（純投資29億円、政策投資29億円）。⇒ 5ページ
- 与信費用は大口先のランクダウンを主因に59億円（1Q:54億円、2Q:5億円） ⇒ 9ページ

## ■ 単体

（単位：億円）

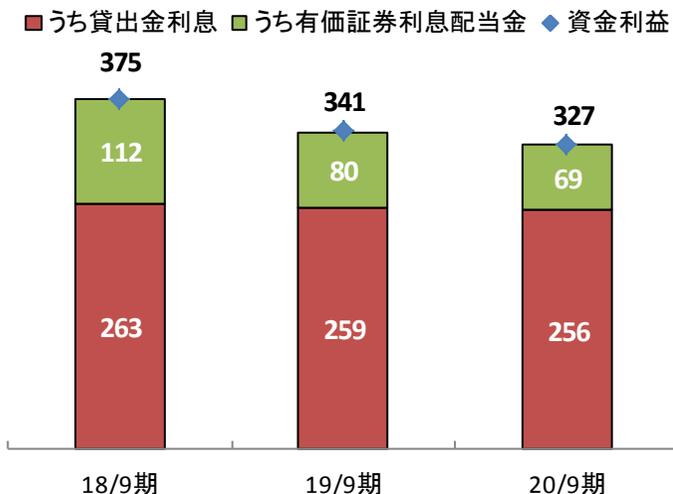
	No.	19/9期	20/9期		
			20/9期	19/9期 比較	計画 比較
コア業務粗利益	1	416	401	▲ 15	24
資金利益	2	358	344	▲ 14	15
投信解約損益	3	4	13	8	13
非金利業務利益	4	58	57	▲ 0	8
役務取引等利益	5	53	54	1	8
その他業務利益	6	4	2	▲ 2	0
経費	7	280	272	▲ 7	▲ 4
コア業務純益	8	136	129	▲ 7	29
（除く投信解約損益）	9	131	116	▲ 15	16
実質業務純益	10	149	157	8	47
有価証券関係損益	11	57	86	29	39
与信費用	12	23	59	36	38
その他	13	▲ 0	▲ 10	▲ 9	2
経常利益 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">公表 115</span>	14	170	146	▲ 24	31
特別損益	15	▲ 1	1	2	▲ 0
中間純利益 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">公表 85</span>	16	122	109	▲ 12	24

# 2. 資金利益の状況

資金利益減少の主要因は貸出・有価証券ともに利回要因。

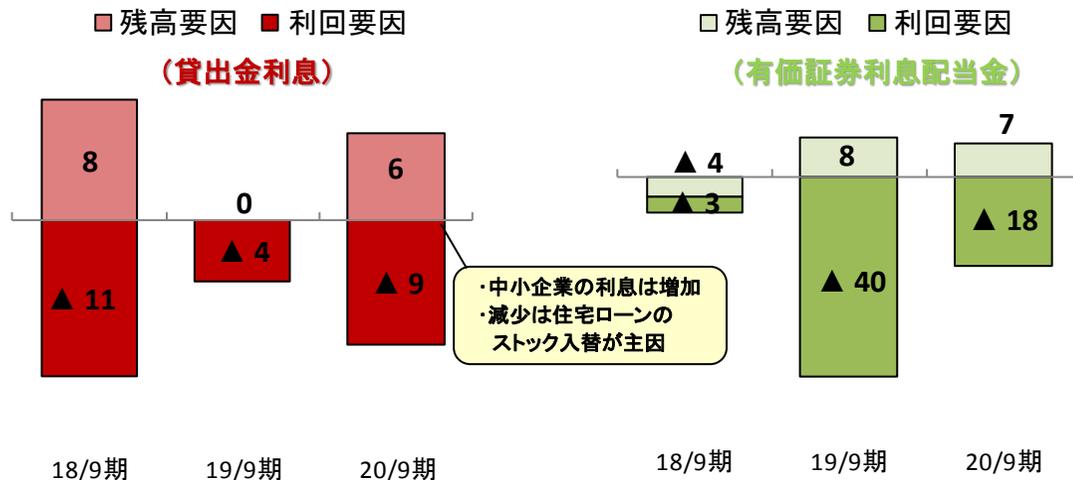
## 国内部門の資金利益

(単位:億円)



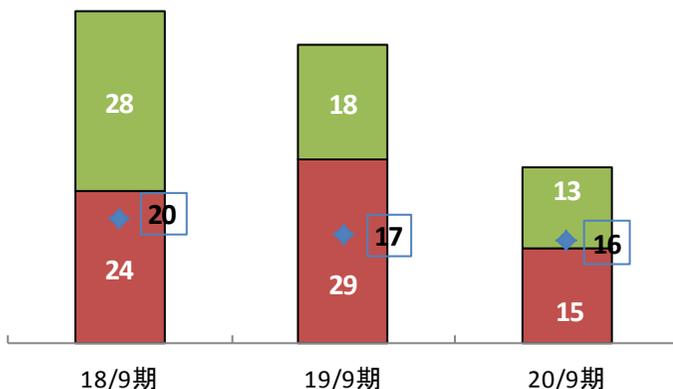
## 増減要因

(単位:億円)

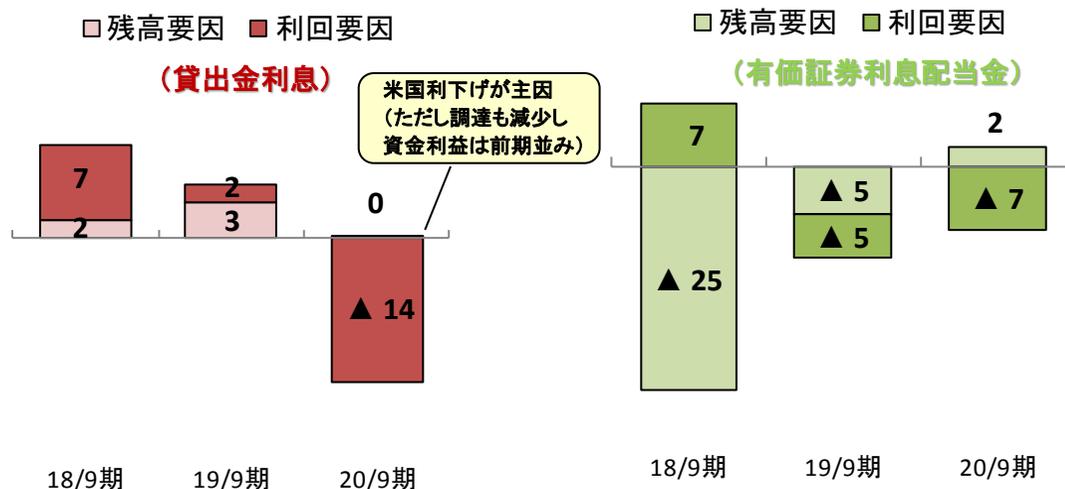


## 国際部門の資金利益

■うち貸出金利息 ■うち有価証券利息配当金 ◆資金利益



## 増減要因



# 3. 預貸金の状況 ①

中小企業貸出は引続き堅調。預金も大幅に増加。

## ■ 預貸金の内訳

(単位:億円)

	19/9末	20/9末	19/9末比	
			増減額	増減率
預金等	71,287	76,202	4,914	6.8
<b>預金</b>	<b>68,118</b>	<b>73,640</b>	<b>5,521</b>	<b>8.1</b>
うち個人預金	49,653	52,530	2,877	5.8
譲渡性預金	3,168	2,561	▲ 606	▲ 19.1
貸出金	55,573	57,023	1,450	2.6
リテール	45,250	46,382	1,131	2.5
<b>中小企業(*1)</b>	<b>22,155</b>	<b>23,306</b>	<b>1,151</b>	<b>5.2</b>
個人	23,095	23,075	▲ 19	▲ 0.0
うち住宅ローン	13,137	13,149	12	0.0
うちアパートローン	6,417	6,497	79	1.2
うち無担保ローン	532	537	5	0.9
その他	8,912	9,274	362	4.0
クロスボーダー	1,061	970	▲ 90	▲ 8.5
ストラクチャードファイナンス	124	195	71	57.4
国内大・中堅企業	6,517	6,750	233	3.5
その他(*2)	1,209	1,357	148	12.2
海外店	480	521	41	8.5
公共	930	845	▲ 84	▲ 9.0

※「中小企業」(\*1)には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他(\*2)に区分。

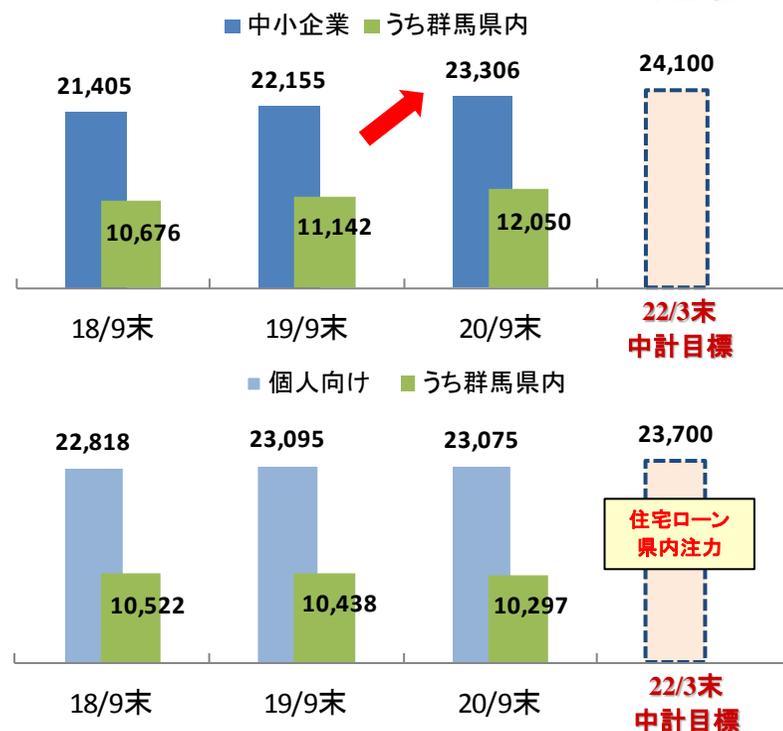
## ■ 預金推移

(単位:億円)



## ■ 中小企業・個人貸出推移

(単位:億円)

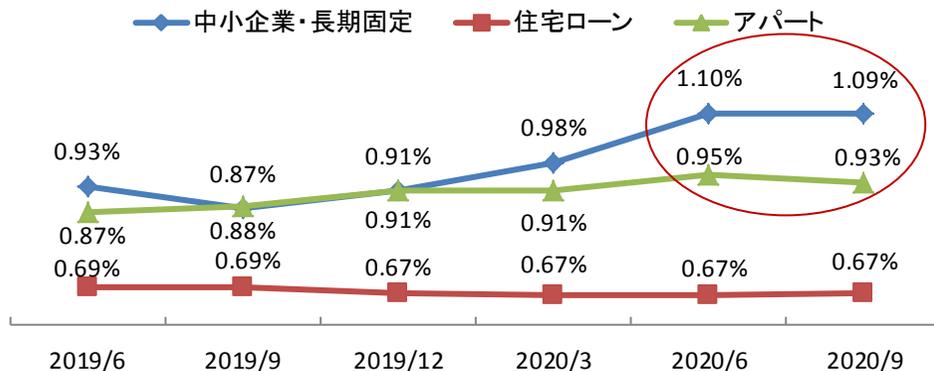


Innovation 新次元

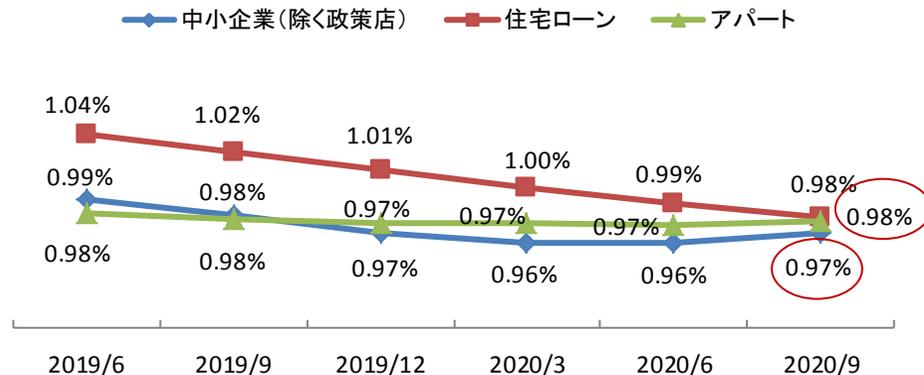
# 3. 預貸金の状況 ②

中小企業・アパートの利回りは反転。コロナ関連融資に積極対応。

## ■ 新規実行金利の推移



## ■ 貸出金利回り(国内)の推移



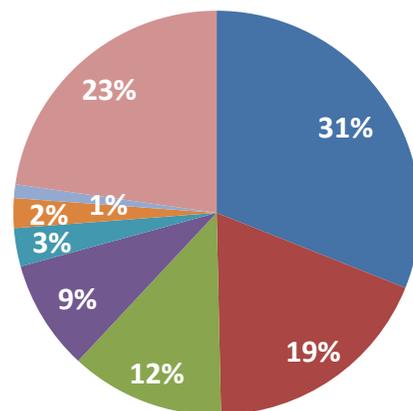
## ■ 新型コロナウイルス関連融資申込状況

(11月12日現在)

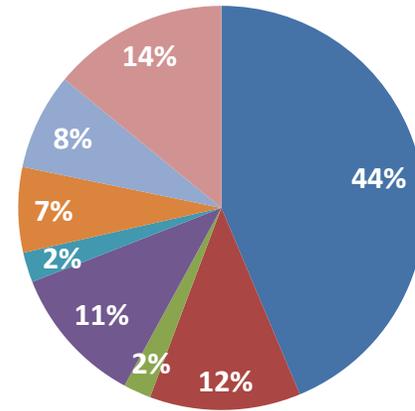
相談		案件 受付済	融資実行	
新規融資	17,220先	10,773件	融資件数・金額	11,061件 3,207億円
			プロパー	805件 1,042億円
			保証協会	10,256件 2,164億円
条件変更	642先	566件	融資件数・金額	2,478件 878億円
			プロパー	1,359件 719億円
			保証協会	1,119件 158億円

※条件変更の実行件数は対象債権の件数で集計。

新規実行割合  
(金額ベース)



条件変更割合  
(金額ベース)

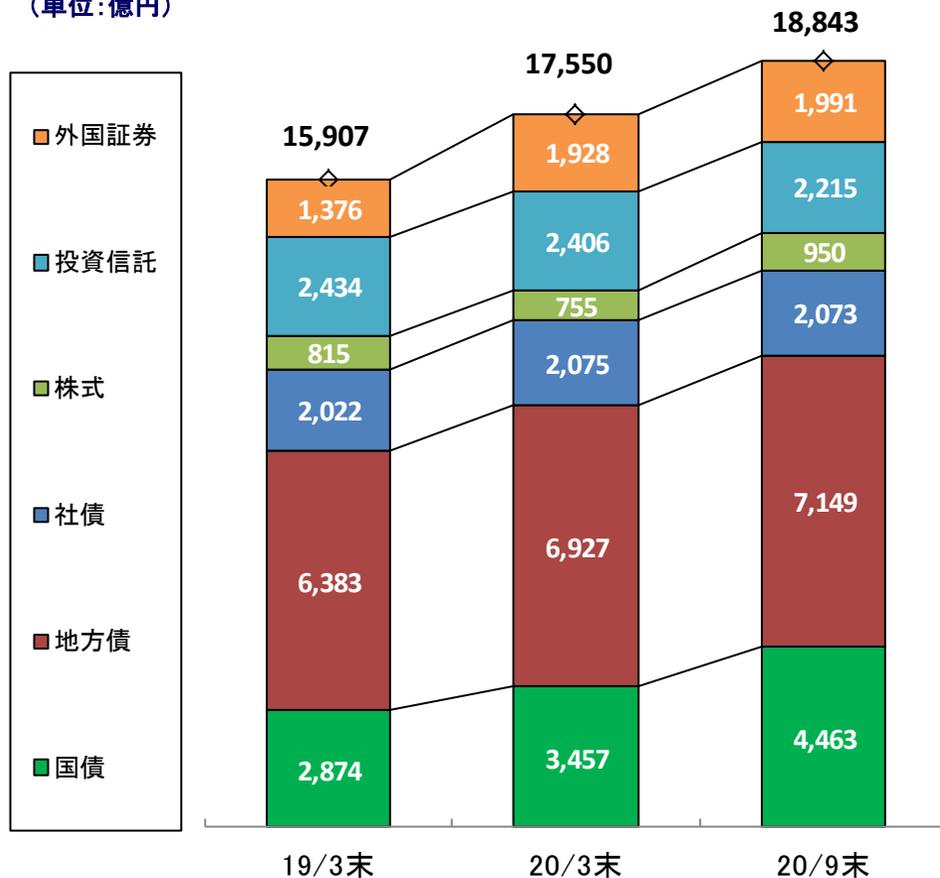


# 4. 有価証券の状況

国債を中心として残高増加、評価損益は前期末から改善。

## ■ 有価証券末残高 (評価損益を含まないベース)

(単位: 億円)



デュレーション	(国内)	4.53年	5.66年	6.22年
	(外国)	2.92年	4.38年	3.72年
債券利回り	(国内)	0.62%	0.49%	0.36%
	(外国)	2.86%	1.91%	1.30%

## ■ 有価証券評価損益 (満期保有を除く)

(単位: 億円)

項目	19/3末	20/3末	20/9末	
			前期末	前期末比
外国証券	25	▲6	46	52
投資信託他	55	▲203	▲39	164
株式	852	570	627	57
政策投資	803	563	638	75
純投資	49	7	▲11	▲18
債券	176	78	75	▲2
国債	58	8	11	3
地方債	94	59	54	▲4
社債	23	11	10	▲0
<b>合計</b>	<b>1,110</b>	<b>438</b>	<b>710</b>	<b>271</b>

## ■ 売却損益

(単位: 億円)

項目	19/9期	20/9期	
		前期末	増減
有価証券関係損益	57	86	29
債券関係損益	12	28	15
株式等関係損益	44	58	14
株式等売却損益	48	59	10
政策投資	36	29	▲6
純投資	12	29	17
株式等償却 (▲)	3	0	▲3
投信解約損益	4	13	8
<b>合計</b>	<b>62</b>	<b>100</b>	<b>37</b>

# 5. 非金利業務利益の状況

・非金利業務利益は前年同期比3億円、計画比14億円増加。  
 ・ぐんぎん証券は順調に推移、銀証連携は着実に進捗。

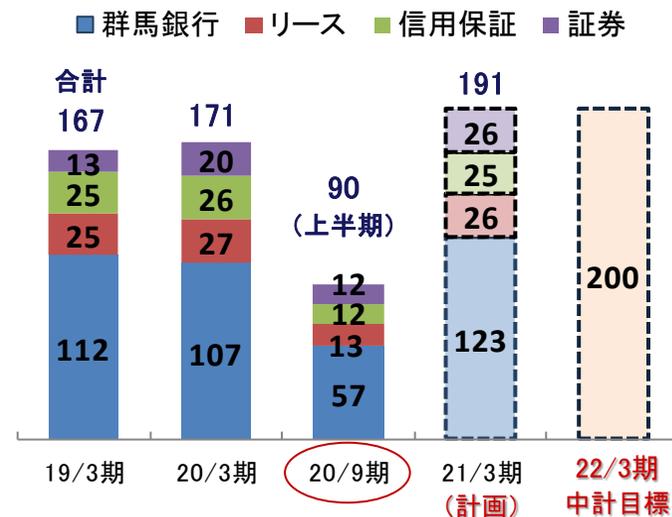
## ■ 非金利業務利益(連結)

(単位:億円)

	19/9期	20/9期	20/9期		21/3期 計画
			前年 同期比	計画比	
<b>連結非金利業務利益</b>	<b>87</b>	<b>90</b>	<b>3</b>	<b>14</b>	<b>191</b>
<b>A. 法人役務関連</b>	<b>13</b>	<b>10</b>	<b>▲ 3</b>	<b>2</b>	<b>34</b>
シ・ローン	3	2	▲ 1	1	6
私募債	1	0	▲ 1	0	2
M&A	1	1	0	0	4
ビジネスマッチング	2	1	▲ 1	0	4
コベナント融資・短期継続融資	0	1	1	0	4
法人向け金融商品仲介	0	0	0	0	2
デリバティブ(金利・為替)	3	1	▲ 2	▲ 0	7
その他	2	0	▲ 2	0	3
<b>B. 預かり金融資産関連</b>	<b>26</b>	<b>27</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>65</b>
投信取扱手数料	10	10	0	0	27
保険販売手数料(個人)	7	5	▲ 2	0	14
ぐんぎん証券(個人向け)他	7	11	4	6	23
<b>C. その他</b>	<b>48</b>	<b>53</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>90</b>
団信配当金	9	17	8	2	17
基盤役務(内国為替、代理事務等)	42	42	0	0	84
ローン保証料	▲ 32	▲ 33	▲ 1	▲ 0	▲ 66
ぐんぎんリース	13	13	0	▲ 0	26
群馬信用保証	12	12	0	▲ 0	25
その他、連結調整	2	0	▲ 2	0	3

## ■ 非金利業務利益推移

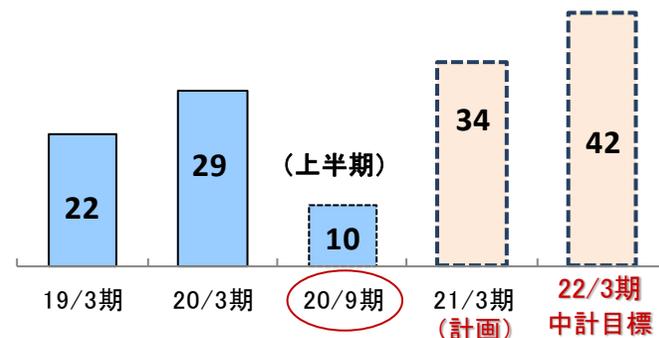
(単位:億円)



※各社の計数内訳は、連結調整前のため合計とは一致しない。

## ■ 法人役務推移

(単位:億円)



# 6. 本業利益の状況

顧客向けサービス業務利益は一貫して黒字を確保。

## ■ 本業利益 (顧客向けサービス業務利益+有価証券利息配当金)

(単位:億円)

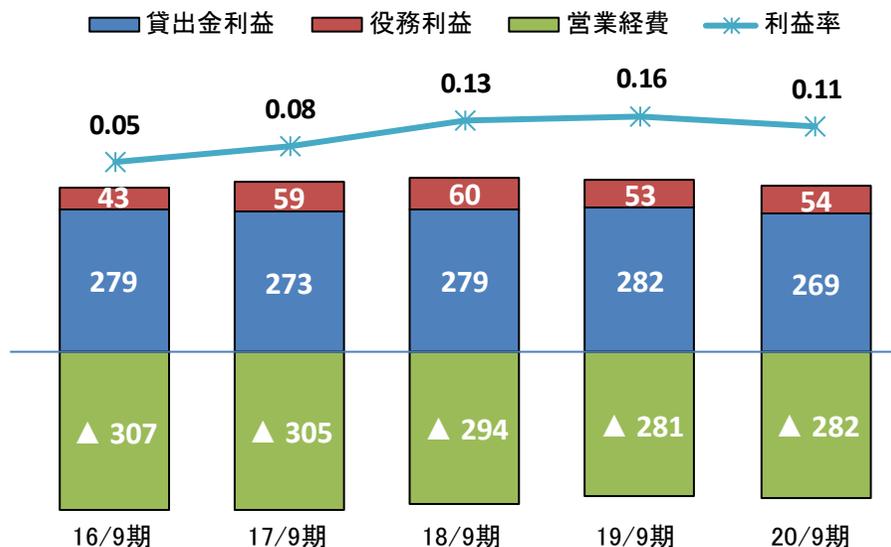
	①							②	①+②
	顧客向けサービス業務利益率	顧客向けサービス業務利益	貸出金利益	役務取引等利益	営業経費	貸出金平残	預貸金直利鞘	有価証券利息配当金(※)	本業利益
16/9期	0.05%	16	279	43	307	50,263	1.14%	122	139
17/9期	0.08%	27	273	59	305	52,927	1.06%	126	153
18/9期	0.13%	46	279	60	294	54,738	1.05%	105	151
19/9期	0.16%	54	282	53	281	55,095	1.04%	93	147
20/9期	0.11%	42	269	54	282	56,348	0.96%	69	111

(※) 投信解約損益除く

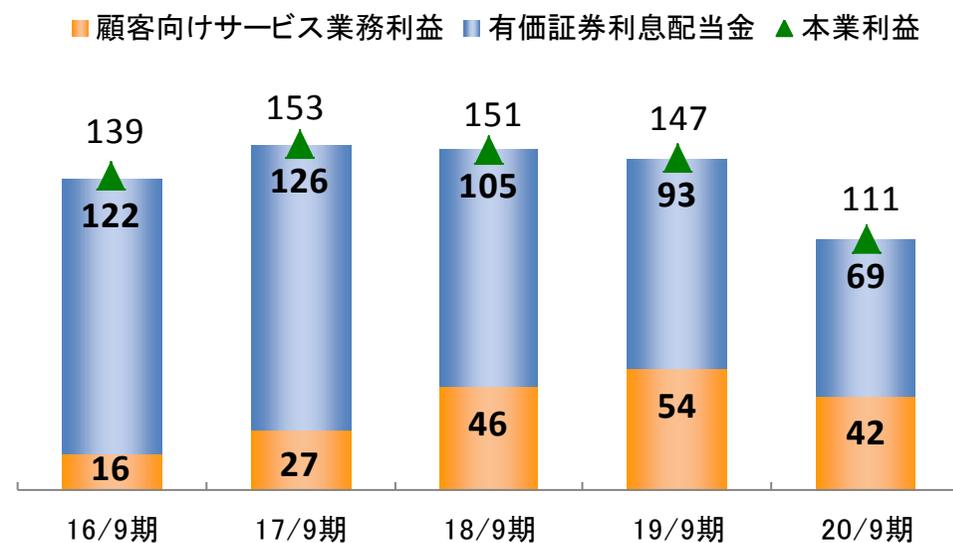
※ 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金利益(貸出平残×預貸金直利鞘) + 役務取引等利益 - 営業経費

※ 同利益率 = 顧客向けサービス業務利益 ÷ 預金平残

(単位:億円、%)



(単位:億円)

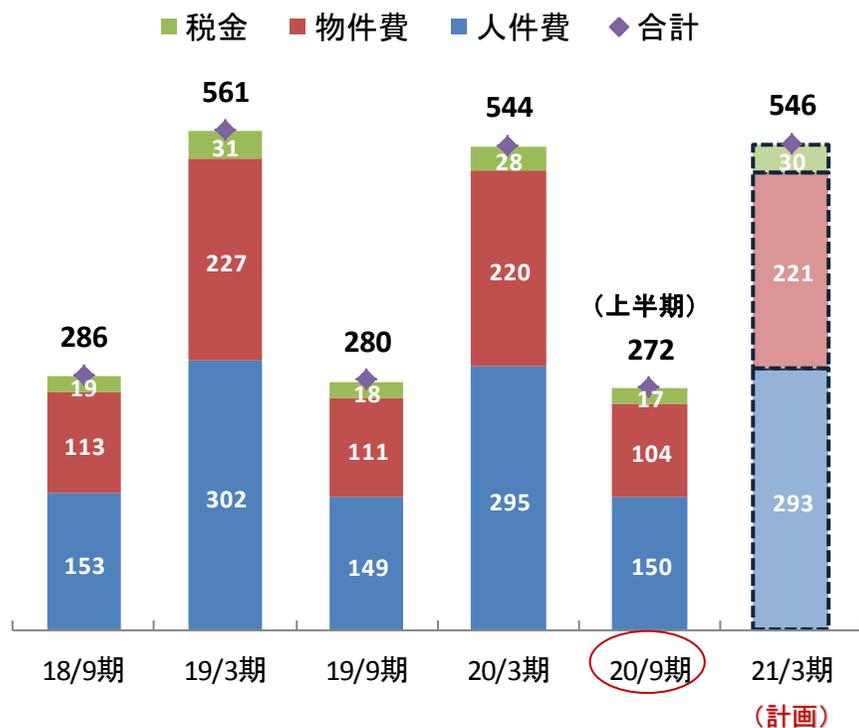


# 7. 経費の状況

経費は前年同期比8億円の削減。連結OHRは目標圏内。

## ■ 経費の推移（単体）

（単位：億円）



## ■ 増減要因

（単位：億円）

	19/9期	20/9期	19/9期比	主な要因
税金	18	17	▲ 0	印紙税▲1.5、消費税+0.6
物件費	111	104	▲ 7	動産不動産償却▲3、外注費▲2
人件費	149	150	0	給料▲1、賞与▲1、臨時雇用費+1

## ■ 当初計画との比較

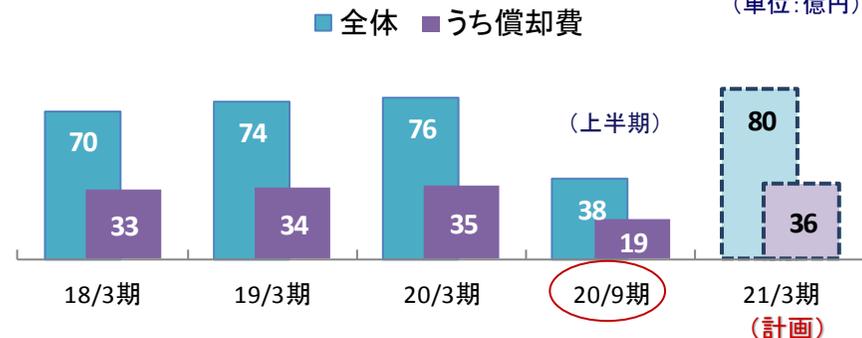
（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
当初(中計)	561	558	556
実績/計画	544	546	
比較	▲ 17	▲ 12	更なる削減へ

⇒ 業務改革プロジェクトやチャネル改革の推進で外注費や店舗営繕費等、物件費を中心に削減。

## ■ システム関連経費

（単位：億円）



## ■ 連結OHR

	19/3期	20/3期	20/9期	21/3期 計画	22/3期 中計目標
連結OHR	63.2%	66.3%	64.8%	65.6%	65% 程度

# 8. 与信費用の状況

新型コロナウイルスの影響による要因は19億円。

## ■ 与信費用の推移と内訳 (単体)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 計画
①与信費用	23	79	43	99
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 10	3	▲ 11	55
不良債権処理額	34	76	54	44
償却債権取立益(▲)	0	0	0	0
②貸出金(平残)	53,328	54,913	55,231	56,796
与信費用比率 (=①/②)	0.04	0.14	0.08	0.17

(単位:億円)

20/9期
59
43
16
0
56,348
0.21

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 計画
与信費用	23	79	43	99
引当率変動要因	▲ 9	4	▲ 5	▲ 2
その他の要因	32	75	48	101
DCF	▲ 3	▲ 3	▲ 14	33
ランクダウン	49	97	90	86
回収・ランクアップ他	▲ 14	▲ 19	▲ 28	▲ 18

20/9期
59
▲ 2
61
33
36
▲ 8

## ■ 貸倒引当金の引当率

			引当対象	期間	19/3期	20/3期	21/3期 計画	20/9期
正常先			債権全額	1年	0.070	0.071	0.071	0.071
その他 要注意先	実抜計画先 でない先	区分1	"	3年	0.992	0.957	0.947	0.947
	実抜計画先	区分2	"	3年	6.664	6.271	6.127	6.127
要管理先								
破綻懸念先Ⅲ分類			非保全額	3年	34.668	32.950	32.275	32.275

(単位:%)

## ■ 要因分析

(単位:億円)

	20/9期
一般貸倒引当金	43
コロナ(ランクダウン)	① 10
その他	② 32
うちDCF	③ 33
うち賃貸不動産	3
不良債権処理額	16
コロナ	9
突発破綻	8
破懸約弁減少	1
ランクダウン	16
回収ランクアップ他	▲ 8
与信費用	59
うちコロナ	④ 19

・与信費用は59億円(1Q:54億円、2Q:5億円)

- ① 資金繰り支援(条件変更)は1Q(4~6月)が7億円、2Q(7~9月)は3億円と減少傾向。
- ② DCFは大口先の影響が主因。
- ③ 延滞等はないが、予防的に引当を実施。
- ④ 2Qまでの新型コロナウイルスの影響は計19億円。

# 9. 業績見通し(21年3月期)

最終利益は連結205億円、単体180億円を見込む。

## ■ 連結

(単位:億円)

	No.	20/3期	21/3期見通し		公表 計画比
			前期比		
コア業務粗利益	1	847	861	▲ 14	29
うち非金利業務利益	2	171	191	20	15
経費	3	561	565	4	2
コア業務純益	4	285	296	11	26
OHR	5	66.3	65.6	▲ 0.7	▲ 2.1
経常利益	6	315	285	▲ 30	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	222	205	▲ 17	-

## ■ 単体

(単位:億円)

	No.	20/3期	21/3期見通し		公表 計画比
			前期比		
コア業務粗利益	1	784	796	12	24
資金利益	2	676	672	① ▲ 4	15
非金利業務利益	3	107	123	② 16	9
役務取引等利益	4	98	113	15	7
その他業務利益	5	9	10	1	2
経費	6	544	546	2	1
コア業務純益	7	240	250	10	23
有価証券関係損益	8	54	116	62	21
与信費用	9	43	99	56	49
その他	10	2	▲ 18	▲ 20	3
うち退職給付費用	11	▲ 1	▲ 19	▲ 18	-
経常利益	12	253	250	▲ 3	-
当期純利益	13	179	180	1	-

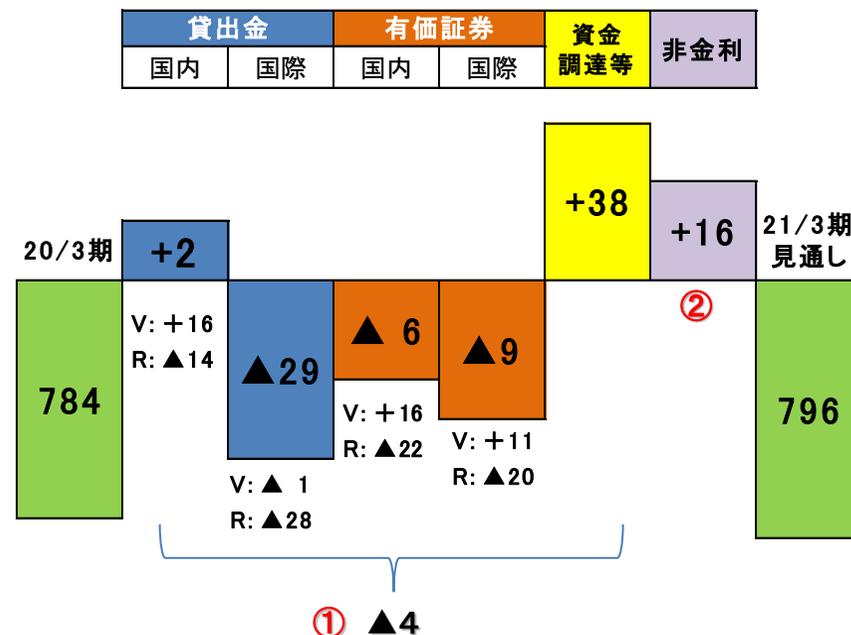
## ■ 平残と利回 (単体)

(単位:億円、%)

	平残	前期比	利回	前期比
貸出金	56,796	1,565	0.95	▲ 0.07
うち国内	54,897	1,626	0.94	▲ 0.02
有価証券	18,998	2,396	0.76	▲ 0.20
うち国内	16,854	1,873	0.70	▲ 0.13
預金	71,951	4,150	0.00	▲ 0.01
うち国内	71,576	4,364	0.00	-

## ■ コア業務粗利益の増減内訳 (単体)

(単位:億円)



## II. 經營戰略・株主還元等



# 1. 中期経営計画(進捗)

## ■ 計画最終年度における連結計数目標

項目				(ご参考)
	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	2022年3月期 目標	2020年9月期 半期実績
<b>&lt;収益性指標&gt;</b>				
親会社株主に帰属する当期純利益	222億円	205億円	240億円	123億円
非金利業務利益	171億円	191億円	200億円	90億円
RORA (連結純利益÷リスクアセット)	0.5%	0.5%	0.5%以上	0.57%
ROE (長期目標)	4.4%	4.2%	(長期目標) 5%以上	4.8%
<b>&lt;効率性指標&gt;</b>				
OHR	66.3%	65.6%	65%程度	64.8%
<b>&lt;健全性指標&gt;</b>				
総自己資本比率	11.95%	12.24%	12%台	12.57%

## ■ 計数目標の達成に向けた主要計数

項目				(ご参考)
	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	2022年3月期 目標	2020年9月期 半期実績
<b>&lt;資金利益&gt;</b>				
リテール貸出末残	4兆5,505億円	4兆6,850億円	4兆7,800億円	4兆6,382億円
無担保消費者ローン末残	546億円	600億円	600億円	537億円
<b>&lt;非金利業務利益&gt;</b>				
法人役務収入(連結)	29億円	34億円	42億円	10億円
預かり金融資産残高(連結)	8,508億円	9,110億円	1兆円	8,961億円
<b>&lt;地域活性化/SDGs&gt;</b>				
事業性評価に基づいた課題解決件数	739件	-	1,500件	1,060件
事業承継支援先数	3,083先	-	6,000先	3,925先
創業支援先数	565先	-	2,000先	925先
女性管理者数(2019/3末比)	9%増加	-	20%増加	23%増加

# 2. 住宅ローン推進体制の再構築

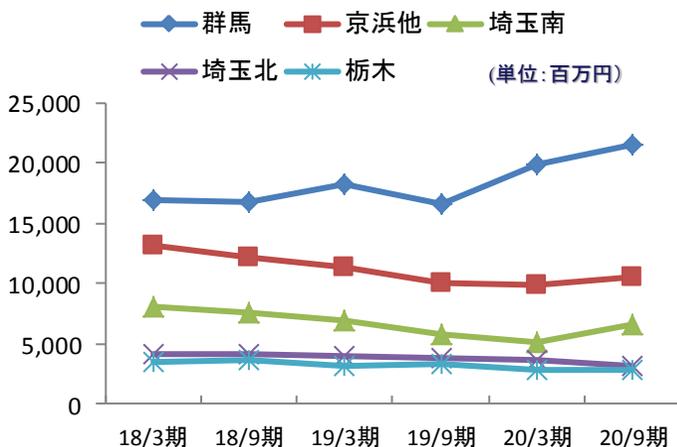
## 課題認識

個人融資残高横ばい

金利減少基調

県外の競争激化

### 《地域別ローンステーション実行推移》



他行比で地元低シェア

当行	群馬県	16%程度
近隣他行	地元	30%から40%程度

※実行1件あたり25百万円とし、実行額と着工件数から地元シェアを推計。

## 推進の理由・狙い

RORAが高い

⇒ 有担保の貸出、リスクウエイトは低い

生涯取引・クロスセルを期待

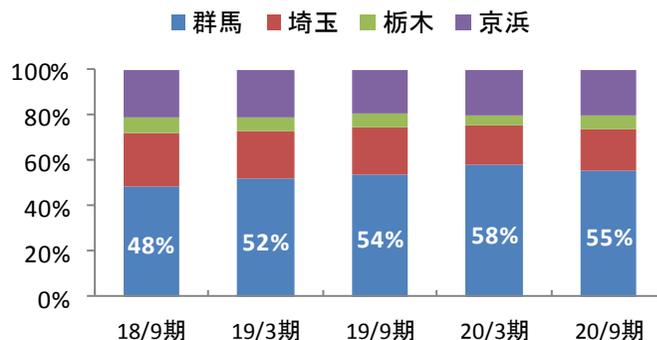
⇒ 保険、積立商品の購入、退職金の運用や相続の相談

(県内) 前橋、高崎、EASTの個人相談プラザ活用  
(県外) テレマ・DM等のダイレクトチャネル活用

群馬県内で伸長余地大

⇒ 推進体制の再構築で群馬県内強化

### 《住宅ローン新規実行割合》



## 具体的な取組み

県外のローンステーション等から16名を県内に再配置

(単位: 人)

増員設置場所	増員数
個人相談プラザ前橋	4
個人相談プラザ高崎	3
伊勢崎ローンステーション	3
個人相談プラザEAST	3
本部営業	3
合計	16

審査回答期間の短縮

全国保証(株)の活用

保証料引下による高属性先の取込み

プラザ活用によるクロスセル強化

# 3. 収益性向上に向けた取組み

## ■ 標準利益率を活用した取引先採算の改善の取組み

利鞘改善・非金利業務利益等の増強を図る

### ・当行全体のRORA目標に沿った標準利益率の水準設定

⇒ 取引採算における「信用コスト控除後粗利率(RA粗利率)」に対する全行統一指標。  
事業性融資先の地区別・格付別に設定。

### ・重点先(※)を選定し、個社ごとに採算改善策を検討・実施

今下期より対象範囲を拡大 ➡ 合計約6,000先・平残約1兆6,000億円

上期：各店が選定した約1,200先(平残 約4,000億円)。

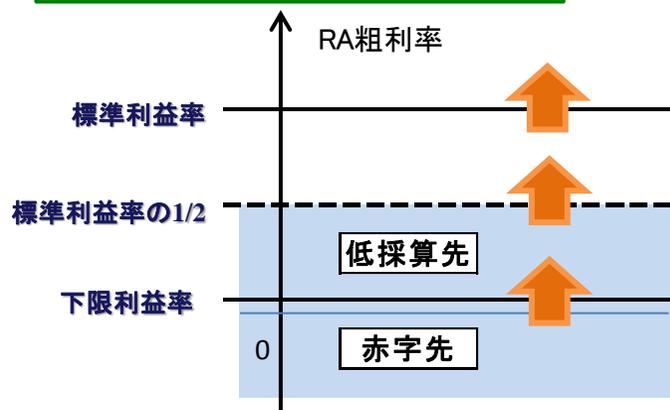
下期：標準利益率を下回る与信平残50百万円以上かつ格付B1以上の先すべてに拡大。

⇒ 表彰制度を変更し、重点的に採算改善に取り組む先のRA粗利益率改善状況を評価する。

(※)重点先

低採算先のうち大口与信先など重点的に採算改善に取り組む先

1ステージ上の取引先採算を目指す



<重点先の20年9月末時点の収益性改善状況> (単位:%)

	重点先					
	RA粗利率		うち貸出SP		うち非金利業務利益率	
		半期比		半期比		半期比
県内	0.71	+0.23	0.58	+0.01	0.32	+0.20
県外	0.50	+0.13	0.53	+0.03	0.13	+0.07
全体	0.62	+0.19	0.56	+0.02	0.24	+0.15

RA粗利益率とRA粗利益の半期改善幅

	RA粗利率	RA粗利益
県内	+0.23%	+2.9億円
県外	+0.13%	+1.2億円
全体	+0.19%	+4.1億円

※RA利益率=(貸出利益-信用コスト+預金利益+非金利業務利益)/与信平残

※半期比は、前下期との比較。

# 4. 事業承継の取組み強化

## 顧客ニーズの把握

- 最重要先として530先を選定し支援を継続展開 (2019年4月～)

県内	純資産10億円以上の取引先
県外	純資産5億円以上かつ当行メインの取引先



- コロナ禍における取引先のニーズの変化 (2020年6月～)

- ・業績後退により事業の売却検討
- ・自社株評価の下落により後継者への株式移動を検討

株価高額先（自社株式評価額が3億円以上の先）に対して経営環境の変化による事業承継の具体化を確認

株価高額先（一部最重要先と重複）		
	承継具体化の見通し	
718先	進展可能性が高い先	検討継続先
	112先	388先

## ● 事業承継支援先数(※)の推移

(単位:先)

(※) 自社株式概算評価の顧客還元及び事業承継方法の提案先



## ニーズに対する取組み強化

- 課題解決支援と収益力向上に繋げる活動

実施項目	対象先
① 自社株式の概算評価	左記の取引先
② 評価の顧客還元(プレゼン)	+
③ 課題解決に向け銀行機能に結びつく活動	後継者有無に関わらず、純資産1億円以上の取引先（大宮・京浜地区は、総貸出1億円以上の先を追加）
④ M&A案件のトスアップ	全取引先

- 当行グループが有する様々な機能を活用

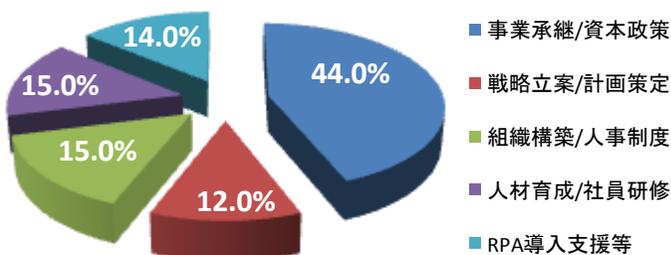
ストラクチャー付コベナンツ融資、私募債、M&A、シンジケート・ローン、事業保険等



ぐんぎんコンサルティング(株)との連携

- ぐんぎんコンサルティング(株)の活用

(契約の内訳)

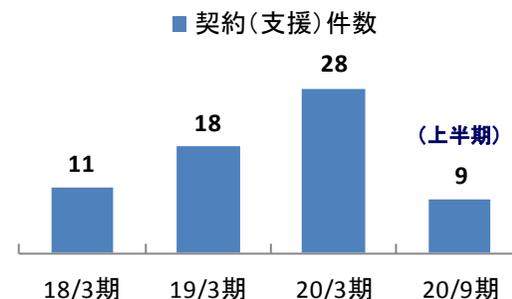


(20年9月末現在)

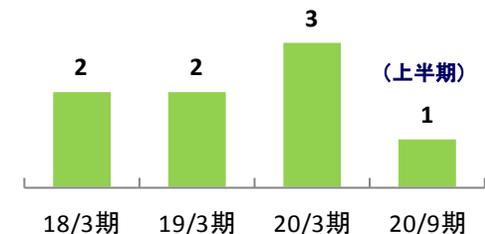
## 実績

- M&Aの取組み実績

(単位:件)

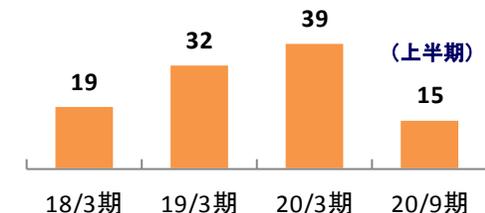


■ 手数料 (単位:億円)



■ 新規受託件数

(単位:件)



# 5. 相続関連業務の取組み強化

## 顧客ニーズの把握

### ◎ターゲット先の選定と提案活動の取組み

対象	20/4月 先数	20/9月 面談件数	面談率
65歳以上かつ 預かり金融資産3,000万円以上	5,444	3,949	72.5%
遺言代用信託先	679	387	57.0%
アパートローン融資先 80歳以上かつ残高1億円以上	475	314	66.1%
アパートローン融資先 引渡し1年以内	958	680	71.0%
計	7,556	5,330	70.5%

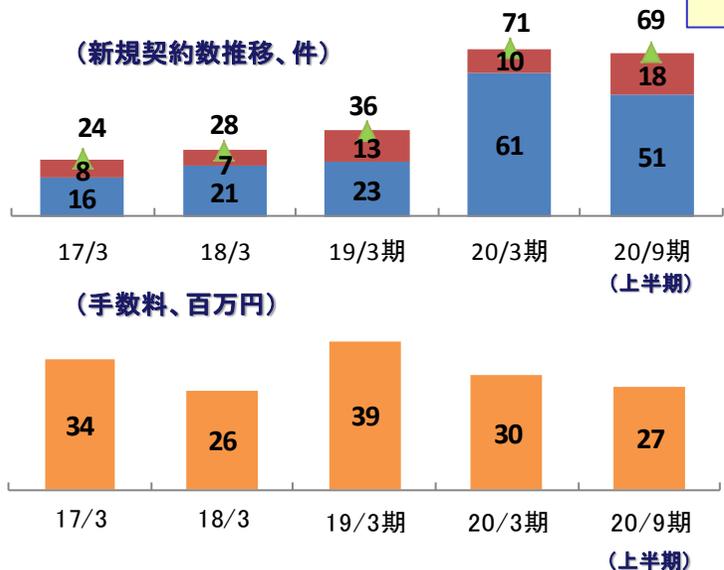
コロナ禍の制約のなか  
70%の面談率確保



(※)20/4月先数:最新の取引状況を反映して対象先の追加及び絞り込みを実施

## ■ 遺言信託・遺産整理業務

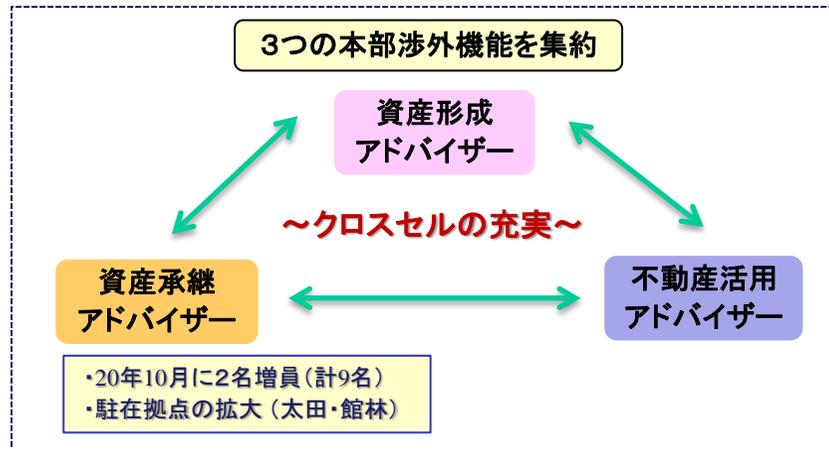
■ 遺言信託 ■ 遺産整理業務 ▲ 合計



中計目標  
400件  
20/9末累計  
140件

## ニーズに対する体制強化

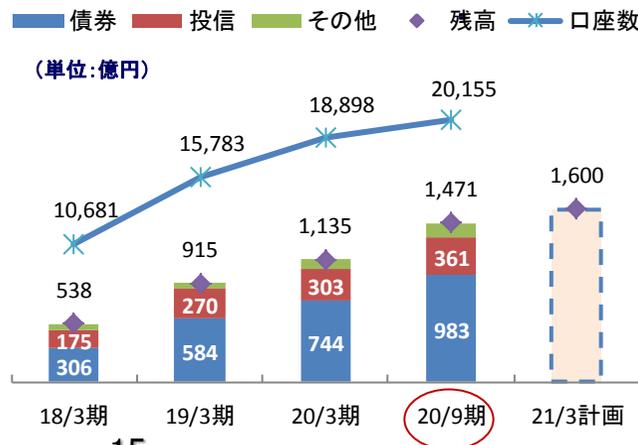
### ◎ ウェルスマネジメントグループの新設



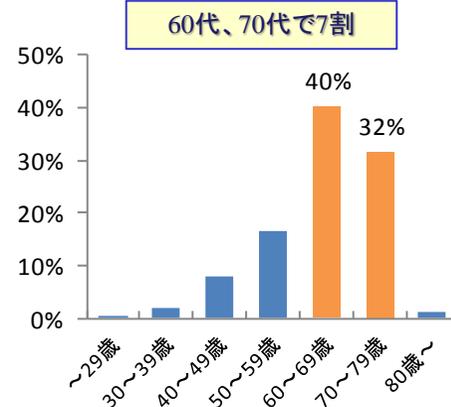
### ◎ 土日限定の相続相談窓口の有効活用、相続CM作成

## ■ 資産寿命延伸ニーズへの取組み(銀証連携で推進)

### ◀ 預かり資産残高及び口座数(ぐんぎん証券) ▶



### ◀ 顧客年代別割合(同証券) ▶



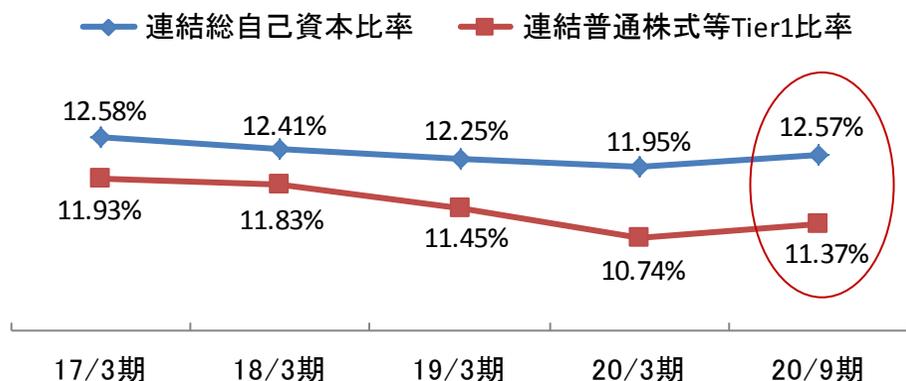
# 6. 自己資本等の状況

規制資本は十分な水準。政策株式は縮減継続。

## ■ 自己資本比率の推移

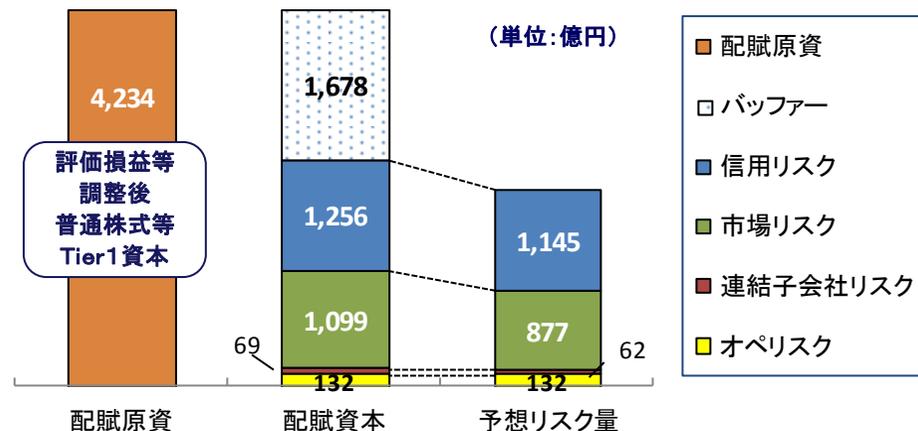
＜国際統一基準＞

⇒ 規制対比で問題ない水準



## ■ 自己資本充実度の評価

＜資本配賦の状況(20年度上期)＞



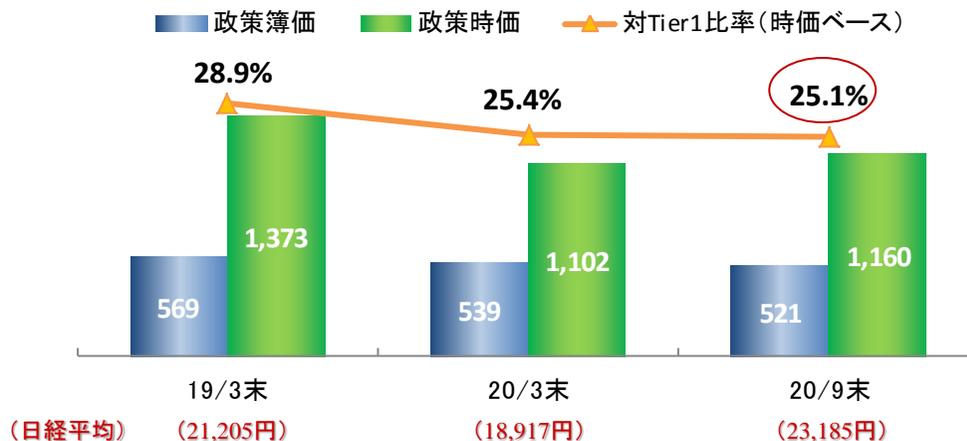
## ■ 劣後債(B3T2債)、その他バーゼル規制

	発行累計額	目的	自己資本比率 引上効果
劣後債 B3T2	500億円	自己資本の増強	1.25%

	20/3期	20/9期	規制水準
連結レバレッジ比率	5.35%	6.10%	3%以上
連結流動性カバレッジ比率(LCR)	156.42%	175.37%	100%以上
銀行勘定の金利リスク(IRBB)	4.53%	2.57%	15%以下

## ■ 政策投資株式の状況

(単位:億円)



# 7. 株主還元の方針と1株当たり指標等

## ■ 株主還元方針

財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元を実施することとしております。なお、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、当面、単体当期純利益の40%を目安としております。

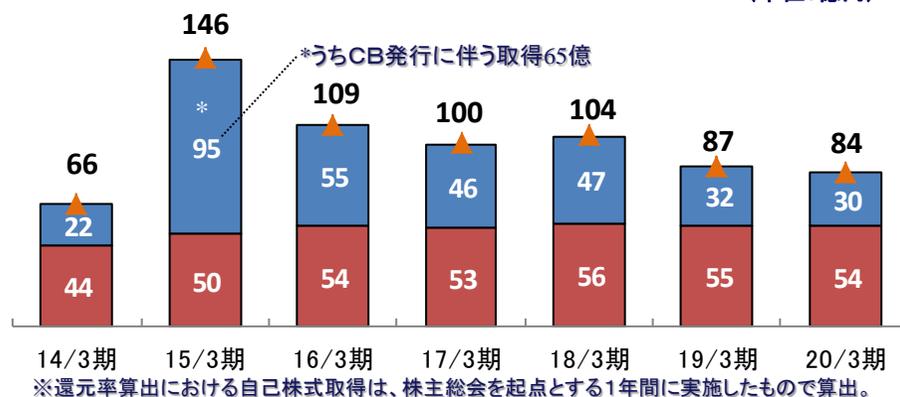
## ■ 株主還元の状況

(単位: 億円、%)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 計画	
配当額 ①	53	56	55	54	54	
一株当たり配当金 (円)	12	13	13	13	13	
自己株式取得額 ② (取得株数: 百万株)	46 (8)	47 (7)	32 (6)	30 (8)		
株主還元額 ③=①+②	100	104	87	84		
単体	当期純利益 ④	252	260	209	179	180
	配当性向 ①/④×100	21.0	21.7	26.6	30.4	30
	株主還元率 ③/④×100	39.7	40.1	41.9	47.2	

■ 配当額 ■ 自己株式取得額 ▲ 株主還元額

(単位: 億円)



## ■ 1株当たり当期純利益 (連結EPS)

(単位: 円)



## ■ 1株当たり純資産 (連結BPS)

(単位: 円)



## Ⅲ. ESGへの取組み



# ESGへの取組み ~SDGs宣言と重点課題~

● 群馬銀行グループは、企業理念に「地域社会の発展を常に考え行動すること これが私たちの事業です」と掲げており、社会・環境課題等のSDGs達成に向け、事業活動を通じて、主体的な取組みを進めたいと考えています。

~SDGs達成に向けた取組みをよりステップアップかつ加速させるために、推進・統括部署として 20年6月に「SDGs & ESG 統括室」を設置~

## 重点課題

### 1. 地域経済の持続的発展



### 2. 地球環境の保全と創造



### 3. 多様な人材の活躍推進



### 4. パートナーシップの推進



## 具体的な取組み

- 起業支援の充実
- 事業承継課題への網羅的な取組み
- 資産形成層向けを中心としたセミナー開催
- 高校や大学での金融経済教育講義の実施 など
- 再生可能エネルギー向け融資や省エネローン等の取扱
- 「ぐんぎんの森」保全活動の充実
- 群馬銀行環境財団を通じた環境保全活動支援
- タブレット活用やWEB口座によるペーパーレス化推進 など
- 女性専門チーム等女性活躍推進に向けた取組みの充実
- 柔軟な働き方の実現に向けた制度・環境整備 など
- ぐんぎんSDGs私募債取扱いによる啓蒙およびSDGsに資する活動支援
- 地方公共団体等との連携による地域全体でのSDGs推進 など

## 主な実績

	2018年度	2019年度	2020/9月
事業性評価実施先数	1,058先	1,430先	未実施 (コロナ影響)
事業承継支援先数	1,804先	3,083先	3,925先
遺言信託・遺産整理業務受託件数	36件	71件	69件
SDGs私募債等による寄付	99件 16,513千円	114件 16,408千円	48件 5,321千円

- 地銀初のグリーンボンドの発行
  - ・再生可能エネルギー向け設備等の融資に充当
- 株主優待「寄付コース」による寄付
  - ・群馬県世界遺産、ぐんま絹遺産継承基金への寄付
- 各種認定取得
  - ・プラチナくるみん、えるぼし3段階目
  - ・健康優良法人2020(ホワイト500)

	2018年度	2019年度	2020年9月
女性管理職比率	10.0%	11.2%	12.4%

# ESGへの取組み ～ 環境(Environment) ～

- 2009年5月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、設立した環境財団を通じて、環境保全教育にも取り組んでいます。

《環境方針》 群馬銀行は、環境と産業が両立する真に豊かな地域社会の実現をめざしふるさと自然を環境を大切にしていきたいと考えています。環境保全に積極的に取組み市民として責任ある役割を果たしていきます。

## ■ グリーンボンド発行(発行額100億)

《 充当状況レポート : 2020年9月末現在 》

項目	金額(百万円)
グリーンボンド手取金	9,950
充当済金額	8,513
再生可能エネルギー	8,489
太陽光発電事業	8,447
水力発電事業	42
エネルギー効率	4
クリーンな輸送	19
未充当残高	1,436

《 環境改善効果レポート : 2020年9月末現在 》

クライテリアカテゴリー	CO2削減量
再生可能エネルギー	7,083 (t-CO2/年)
太陽光発電事業	3,057 (t-CO2/年)
水力発電事業	4,026 (t-CO2/年)
エネルギー効率	8 (t-CO2/年)
クリーンな輸送	3,650 (kg-CO2/年)



## ■ 温室効果ガス排出量の削減目標 および紙使用量における削減目標設定

《 温室効果ガス排出量削減目標 》

2025年度	2013年度比23%以上削減
2030年度	2013年度比26%以上削減

《 紙(コピー用紙)の使用量削減目標 》

2025年度	2013年度比30%の削減
2030年度	2013年度比40%の削減

## ■ TCFD(気候変動関連財務情報開示 タスクフォース)提言への賛同を表明

## ■ 「ぐんぎんの森」整備活動

## ■ 環境財団の活動

# ESGへの取組み ～ 社会(Social) ～

- 地域の産業や文化の発展と豊かな生活づくりのお役に立ちたい、よき市民でありたいという企業理念の下、地域における文化遺産の保護に加え、芸術・文化・スポーツ活動・金融経済教育の支援に取り組んでいます。
- また、法人のお客さまの資金調達支援においては、SDGs達成に貢献できる私募債やSDGs達成に貢献する事業を支援する私募債の受託業務を取り扱っています。

## 社会貢献への取組み

### 《芸術・文化活動への支援》



- 群馬交響楽団に対して、定期演奏会を協賛するなど、その活動を支援。

### 《文化遺産の保護活動を支援する投資信託の販売》



- 「富岡製糸場・絹産業遺産群」の保護活動のために寄付を行う投資信託の取扱い。

### 《スポーツ活動への支援》



- 群馬銀行グリーンウイングスの活動バレーボール教室などを通じて地域社会への貢献活動も積極的に行う。

### 《金融経済教育への支援》



- 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」群馬県大会の開催。

## バリアフリーへの取組み

### 《コミュニケーションツールなどの全店配置》

- 「助聴器」「耳マークプレート」「筆談器」などの各種ツールを全営業店窓口に設置。



### 《遠隔手話通訳サービスの導入》

- タブレットを使用し、テレビ電話形式で手話オペレータが通訳を行う。



### 《ATMのバリアフリー対応》

- 目の不自由なお客さまやご高齢のお客さまがATMをスムーズにご利用いただけるようハンドセット付ATMを全店に設置。



### 《その他の取組み》

- 郵送による点字通知サービス
- 点字名刺の使用
- 群馬銀行ホームページに音声読上げ機能搭載 など

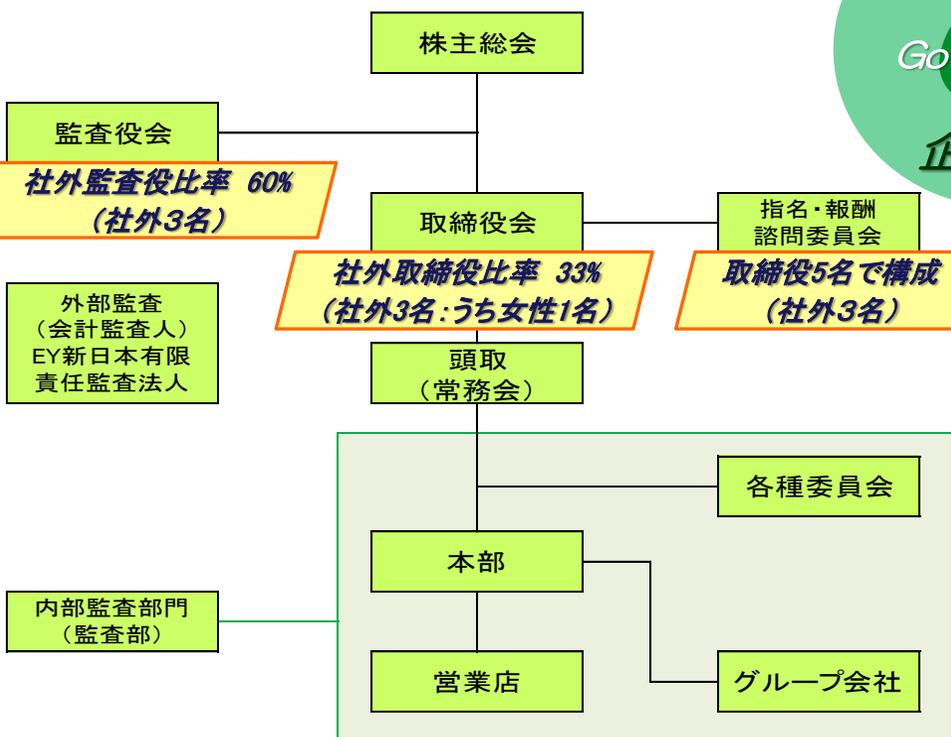


# ESGへの取組み ~ 企業統治(Governance) ~

- 地域社会の発展を常に念頭に置き、お客さまの金融ニーズに的確に対応するとともに、資産の健全性確保、収益力強化等により企業価値を高め、株主の皆さまや市場から高い評価を得ることを経営の基本方針としております。この基本方針を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営の最も重要な課題と位置づけ、以下の3点に取り組んでいます。

1. 適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築
2. 健全な経営の基礎となるコンプライアンス態勢とリスク管理態勢の充実
3. 透明性のある経営を目指した企業情報の適時適切な開示と積極的なIR活動

## コーポレート・ガバナンス体制



## コンプライアンス態勢

- 取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関わる重要事項については、取締役会の委任を受けたコンプライアンス委員会が審議を行っている。

## リスク管理態勢

- 取締役会は、リスク管理の重要性を充分認識し、経営方針等を踏まえたリスク管理の方針を決定し、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めている。

## ガバナンス強化の取組み

- 《2018年度》 指名・報酬諮問委員会の設置
- 《2019年度》 役員報酬基本方針の策定開示  
譲渡制限付株式報酬制度導入  
業績連動型株式報酬制度導入

## IV. TSUBASAアライアンス



# TSUBASAアライアンスの取組み

## ■ 連携目的

- 地域の持続的な成長や金融システムの高度化、企業価値の増大に資する連携施策の立案・推進
- 参加行のトップライン増強、コスト削減に寄与する施策の立案・推進

## ■ 具体的な取組み

### トップラインの増強

- ・面的なつながりを活かした地域創生や取引先企業の支援等を展開。
- ・協調融資やM&Aプラットフォームによる情報連携等、協業の強化。

協調融資

情報連携・共有

グループ会社活用

国際業務連携

相続関連業務

M&Aプラットフォーム

### コスト削減・業務効率化・高度化

- ・共通業務の共同化・間接部門の集約で生産性向上と業務の高度化を推進。
- ・システム、デジタル面の連携で金融サービス向上とコスト削減を図る。

サブシステム共同化

API共通基盤

事務部門共同化

マネロ業務高度化

アプリ

店頭タブレット

《地域トップバンクによる国内最大規模の広域連携》

(単位:兆円)

銀行グループ	総資産
三菱UFJFG	348.4
三井住友FG	225.7
みずほFG	221.0
TSUBASA+群馬銀行	84.7
現・TSUBASA	75.7
りそなHD	69.3
ふくおかFG	27.3
コンコルディア	20.0

総資産合計  
(2020/9連結)  
80兆円超



TSUBASA ALLIANCE

最新鋭+地域密着。



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。  
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる  
可能性があることにご留意下さい。

### 本件に関するお問合せ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 経営管理室(IR担当)

TEL 027-254-7055、7051、3811